

## 政策・制度解説「一ナー」⑬

## 岡山市「事業仕分け」(試行)「傍聴記」

金属労協政策局長／浅井 茂利

算等に反映させていく」ことになっている。

小泉内閣は2005年12月、「行政改革の重要方針」を決定したが、このなかで「これまで以上に事業の仕分け・見直しなどを行うつつ、行政のスリム化、効率化を一層徹底する」ことが盛り込まれ、国としても「事業仕分け」作業を行っていくことが打ち出された。また2006年3月に国会提出された「行政改革推進法案」においても、「政府及び地方公共団体の事務及び事業の透明性の確保を図り、その必要性の有無及び実施主体の在り方について事務及び事業の内容及び性質に応じた分類、整理等の仕分け」を行っていくこととされている。

## 岡山市ではじめて市民による仕分けの実施

これまで行われてきた9県5市における「事業仕分け」は、「構想日本」スタッフを含め外部の者によるものであったが、岡山市ではじめて市が主体となって、市民による仕分け作業が行われた。

事業の一つひとつについて、改めて検討し、

●本当に必要なかどうか。

●政府や地方公共団体として行う必要があるのか。(民間で行えないのか)

●行政として行う場合には、国、県、市町村のいずれが行うべきか。

●引き続き行っていく場合、改善が必要かどうか。

例えば千葉県では2005年11月に、110件、事業費1229億円の事業について「事業仕分け」を行い、33件が不要、9件は民間が実施すべき、14件は市町村が実施すべき、12件は国が実施すべき、16件は県がほぼ現行どおり実施すべき、26件は県が引き続き実施するも改善が必要、と判断され、千葉県として、「県における対応を検討し、可能なものから予

## 「事業仕分け」とは何か

「事業仕分け」とは、政府や地方公共団体が実施している事務・

仕分け作業は、「構想日本」の富永朋義・政策担当ディレクターの司会進行によって行われ、

①水質発生源常時監視業務

②市営駐車場事業

③指定統計の実施

④三丁目劇場の管理運営

⑤日本女性会議への市民派遣事業の5つの事業について、各事業ごとに、

市職員から事業の趣旨・目的、事業内容、進捗、課題などについて配布資料に基づき説明。

← 「明日の地方財政を考える会」メンバー(厚木市と小田原市の職員3名)から市職員への質問。

← 市民評価者からの質問。

市民評価者は各事業について、不要、民間(民間で行うべき。以下同じ)、国、県、岡山市(但し見直し要)、岡山市(現行どおり)のいずれかを評価シートに記入。仕分けの理由、コメントも記入する。

← 集計して結果を発表。

という手順で進められた。なお、市民評価者は団体推薦者10名、公

募市民37名からなっており、このほか市議会議員17名、傍聴者87名が出席した。

「事業仕分け」の結果は、2005年度から2006年度にかけて策定する「岡山市行財政改革大綱」に反映していくことになっている。

## 実際の「事業仕分け」の状況と結果

## ①水質発生源常時監視業務

水質発生源常時監視業務とは、瀬戸内海の水質汚濁改善のため、1979年に特定事業場に対して排出水のCOD(化学的酸素要求量)汚濁負荷量の測定が義務づけられたのに伴い、1982年度から対象事業場のうち主要な9事業場に検出器を設置し、テレメータ送信装置を介して、市の環境情報センターに測定値を送信し、常時監視することにしたものである。

初期投資は5249万円、2005年度予算は340万円である。なお、設置から現在に至るまで、9事業場で規制値超過を観測したことはない。他の地方公共団体では、全国の1府5県8市で同様の事業が行われているとのこと

である。市は、電子ファイル化した自動測定器の計測・集計データを事業者から送付してもらうことを検討しており、テレメータによる常時監視の廃止、適宜立ち入り調査によるチェックへの切り替えを考えている。

市民評価者からは、9事業場のみの常時監視は不要、データ送付で十分、民間委託によりコスト低減が可能、市の提案どおりに見直しして違反時の罰則強化を、などといった効率化に向けた意見がある

一方、生活面で大切でありシステムの充実を、水と空気は住民生活の基本でありコスト重視にすべきでない、公共性が高く測定ポイントを増やすべき、などの意見もあった。また、異常があるときには速やかな情報伝達を、企業のモラルが低下しているなか市民の安全に直結していることは市で行うべき、などの声もあった。

評価結果は、「岡山市(見直し要)」が58%、「岡山市(現行どおり)」が24%、「県」12%などとなった。

すでに、市より見直しの方向性が示されており、「事業仕分け」としてはそれを追認する結果となったが、「事業仕分け」の試行の

対象として適切な事業であったかどうかは疑問も残った。また、予算に計上されている「機械設備等保守点検等委託料」の300万円が妥当なのかどうか、同様の事業を行っている1府5県8市と比較ができるかと、より有益な議論になるものと思われた。

## ②市営駐車場事業

岡山市では、岡山駅および市中心部付近4箇所です営駐車場事業を行っている。収容台数は533台で、ほとんどを一時貸し駐車場とし、一部を定期貸ししている。

初期投資は48億円(うち地方債44億円)で2005年度予算は6610万円となっている。一時貸しの平均利用率は1日に1・3時間(駅南駐車場)から6・6時間(駅元町北駐車場)で、定期貸しの契約率は88%である。収支は、2004年度の事業費7874万円に対し、2億2728万円の収入で、約1億5千万円の黒字となっているが、質疑のなかで、収入のうち1億円が市の管財課からの入金(市役所への来庁者の駐車料金を市が負担している)であることが明らかに、市民評価者の不満が高まった。市は、2006年度より指定管理者制度に移行す

ることにしており、年1600万円程度の事業費縮減が見込まれている。

市民評価者の意見としては、市内に多くの空き駐車場があり民業を圧迫している、市役所隣接のもの以外は民間に売却し地方債の償還に充てるべき、職員は市職員の定年後の勤務となっており給与ベースが高い、民間のノウハウで十分、行政の役割は終了している、市営駐車場を廃止して再開発事業で多額の借金を抱えるのは問題、中心部への車の乗り入れ抑制を進めるべきなどの意見が見られた。

評価結果は、「岡山市（見直し要）」が55%、「民間20%」、「不要」15%、「岡山市（現行どおり）」が10%となった。

すでに指定管理者制度を導入することになっており、市民評価者の意見のいくつかは、これによって改善が期待されるもので、この事業についても、事業仕分けの試行として適切かどうかという問題があった。そのため市民評価者から「何となくむなし」との声もあった。初期投資が48億円という巨額で、これが2箇所の立体駐車場の建設費が中心なのか、土地購入代金も含むものなのかどうかは

配布された資料では分からなかった。いずれにしても、立体駐車場の建設費が妥当なものかどうか、民間の事例と突き合せて検証することも必要なのではないかと考えられる。駐車場をやめて余計なことをされてはかわらない、という意見は痛烈な皮肉ともいえる。市役所来庁者の駐車料金の問題は、市としては適正な処理であるとしても、市民への説明がいかに重要かを認識させられるものであった。

### ③指定統計の実施

国勢調査、工業統計調査、事業所・企業統計調査など、国の受託事務として市が実施する「指定統計」について、検討を行った。本来、指定統計の実施は国によって義務づけられているものであり、市の一存で判断できる問題ではないが、国、県、市町村のいずれが実施すべきかという観点から、それぞれの段階で議論するという必要である。2004年度決算では5456万円、2005年度予算では国勢調査の実施により3億2314万円の費用となっているが、全額国庫支出金である。

市民評価者の意見としては、国勢調査も含めて不要、国勢調査は岡山市の場合には、市民の多数決で判断をしていたので問題は生じないものの、たとえば国の府省が「仕分け」を行った場合、特定の利害関係者が集まって「仕分け」作業をするということになりかねず、「国民全体の利益」の観点で判断できる「仕分け」の仕組みづくりの重要性が認識されることとなった。

### ⑤日本女性会議への市民派遣事業

日本女性会議は、1975年の「国際婦人年」と「国連婦人の10年」を記念して、女性の社会的地位向上のために1984年から毎年開催されているもので、2005年度には市民6名を福井市に派遣、旅費および参加負担金の2分の1を市が負担している。1997年には岡山市で日本女性会議を開催している。2005年度予算は13万1640円である。なお、会議の参加者には、岡山市における男女共同参画促進のリーダーとしての役割が期待されている。会議に参加して得た知識や感想を市民に広めるため、参加者報告会を別途開催している。

「明日の地方財政を考える会」

必要だが民間調査機関のほうが信頼性が高い、いったん国に返して見直しを進めるべき、国の押し付けだが市が関わらないわけにはいかない、外部民間組織に委託すべき、行政への信頼回復なくして調査への協力はいえぬ、などがあつた。

評価結果としては、「岡山市（見直し要）」37%、「岡山市（現行どおり）」30%、「県」23%などとなっている。

### ④三丁目劇場の管理運営

三丁目劇場とは、岡山市の従来商店街に「よしもと定期公演」を誘致するために作られた劇場で、1階に163席のホール、2階に310㎡の展示室を併設している。土地は723・20㎡、延床面積は1383・87㎡で、初期投資は4億4560万円（うち地方債3億3160万円）、2005年度予算は1580万円である。

来場者数は開場した2000年度から2003年度まで、5〜6万人台で推移していたが、2004年度は約3万人に落ち込み、2005年3月にはさらに吉本興業が撤退している。現在は「備中神楽振興会」など郷土芸能、書道、華道、絵画、音楽などの市民の練

のメンバー（厚木市、小田原市の職員）によれば、厚木市、小田原市ではこのような補助は行っていないとのことである。市民評価者の意見としては、個人で参加すべき、この程度の人数では効果が期待できない、効果測定を行うべき、男性の参加が増えるようPRを、などの意見があつた。

評価結果は「岡山市（見直し要）」が51%、「岡山市（現行どおり）」27%、「不要」14%などとなった。見直しについては財源確保を求めると、目標の設定や進捗管理を求める声とがともに4割近くに達している。

費用は他の事業に比べて比較的小額ではあるものの、熱心な議論が行われた。仕分け結果に対する市の判断は、「今までの市の取組みに対する理解と、より一層の事業の拡大を求める声が大いこと、効果のほどがわかるように、という要望が強いことにも留意すべきであつた。

### 「事業仕分け」の課題

「明日の地方財政を考える会」

習・発表の場、岡山大学落語研究会と落語家による定期公演、洋服、呉服、宝飾品などの展示会などに使用されている。地元の市民評価者の発言によれば、自治会館のよな使用（祭りの際の一時的な物置）もされているようである。

市民評価者の意見としては、そもそも当初の目的や手段は不要であり税金投入は問題がある、民間に売却が望ましいが希望がなければ管理運営委託を、一部年配者の利用のみで芸能・文化の活性化になっていない、商店街も閉まるのが早く灯りも消え活性化以前の問題がある、公民館が整備されており劇場の効果は薄い、バリアフリーでない施設は市で管理運営すべきでない、など抜本的な見直しを望む意見がある一方、街のにぎわい、文化の発信源としてより有効活用を、町内会の意見をもっと集約すべき、料金が安いので利用しやすい、地域協働の現在の管理運営手法を継続すべき、といった声もあつた。

評価結果としては、「岡山市（見直し要）」が39%、「不要」25%、「民間」24%、「岡山市（現行どおり）」が12%となり、不要行の場合には、

- 多少の期間を要したとしても、国や地方公共団体が実施している事務・事業について、網羅的に仕分けを行う。
- 民間でできるものは可能な限り民間として実施する、行政が実施するものでもできるだけ住民に身近な行政機関（市町村→県→国）で行うようにする、コストを意識してつねに効率化を求めていく、という基本的な姿勢に立って、仕分け作業にあたる。
- 国民、住民全体の利益から、判断できるような仕組みづくりを行う。
- 国・地方公共団体の行政に通じていない者も判断できるような、また過不足のない適切な情報提供を行う。パブリック・コメントも当然のことながら活用する。
- 予算の見直しばかりでなく、行政機構の見直しなどにも仕分け結果を活用する。

ないし民間での実施を望む意見と、引き続き岡山市の事業として行うことを望む意見とが伯仲した。

初期投資4億5千万円のうち、土地購入費3億6千万円で、建物建設費が8200万円、備品562万円である。8200万円で延床面積400坪以上の劇場が建設できるかどうかは疑問のあるところで、備品に至っては他の施設の廃品の寄せ集めで、「どこにもならないもの」（市職員の説明）とのことであつた。平面図によれば「舞台の袖」がほとんどなく、吉本興業としても落語や漫才以外の公演はかなり難しかったのではないかと思われる（よしもと定期公演の内容は情報提供されていない）。「はじめに土地利用ありき」の発想が、今日の問題につながったのではないかと推測される。市民評価者のなかには、地元商店街の方も含まれていたが、今回の

### 資料

政策・制度解説「コーナー」①

岡山市

## 「事業仕分け（試行）」傍聴記